第69期

株主通信

2016.4.1～2017.3.31

PASCO
World's Leading Geospatial Group

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第69期連結累計期間（2016年4月1日から2017年3月31日まで、以下「当期」）における決算の状況と事業活動についてご報告申し上げます。

パスコグループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化する空間情報の活用を推進しております。

代表取締役社長に就任して以来、株主の皆様のご支援により1年を迎えることができました。この1年、社会情勢や最新の技術動向、当社グループの事業環境などを深く慎重に吟味し、将来に向けた新たなビジョン「地球をはかり、未来を創る」を策定しました。今後は、このビジョンのもと、グループ一丸となって社業拡大に尽力してまいる所存です。

なお、当期の期末配当につきましては、第69回定時株主総会において1株につき9円で決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　古川 顕一

決算の状況

決算の状況についてご報告申し上げます。

当期の受注高は51,964百万円（前期比1.4%減）、売上高は51,766百万円（同1.9%減）、受注残高は20,428百万円（同0.1%増）となりました。

売上総利益は、海外部門で工事損失引当金の追加計上がありましたが、国内公共部門における採算性の改善などにより11,193百万円（同1.1%増）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が減少したことにより1,186百万円（同16.6%増）となりました。経常損益は、持分法による投資損益が前期の投資利益から投資損失へ損失方向に49百万円転じましたが、938百万円（同17.3%増）となりました。

税金等調整前当期純損益は、衛星事業における衛星運用ソフトウェアの将来販売計画を見直した結果、減損損失を923百万円計上するほか、衛星受信関連設備の遊休資産について、減損損失を434百万円計上しました。また、海外プロジェクトにおいて発生が見込まれる損失に備えた契約損失引当金繰入額を186百万円、海外子会社FM-International Oy等で事業整理に伴う特別退職金を143百万円、不適切な会計処理に係る特別調査費用等を99百万円計上したことなどから前期比1,729百万円減少し、1,048百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税、住民税及び事業税を314百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に864百万円計上したことなどから、524百万円の損失となりました。

なお、2016年8月に開示いたしました過年度（第66・67期）における不適切な会計処理の件につきまして、株主の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。全役職員が一丸となって、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

部門別決算の状況

国内公共部門の受注高は、道路調査業務や衛星受信業務等が減少したものの、下水道法適化関連業務や鉄道関連業務が増加したことにより41,957百万円（同0.7%増）となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務、下水道法適化関連業務等が増加したことにより41,013百万円（同0.6%増）となりました。受注残高は、複数年業務の増加により12,359百万円（同8.2%増）となりました。

国内民間部門の受注高は、地図コンテンツ販売が増加したものの、システム開発の請負業務が減少したことにより5,549百万円（同8.2%減）となりました。売上高は、地図コンテンツ販売や物流関連システムの販売が増加したものの、システム開発業務が減少したことにより5,266百万円（同0.5%減）となりました。受注残高は、継続契約業務の増加により4,780百万円（同6.3%増）となりました。

海外部門の受注高は、国土基盤地図作成業務や海外グループ会社における航空撮影業務が減少したことにより4,457百万円（同11.4%減）となりました。売上高は、中東地域の撮影業務が大幅に遅延したことなどの影響により5,487百万円（同18.3%減）となりました。受注残高は、大型撮影業務が減少したことから3,288百万円（同26.9%減）となりました。

事業活動の状況

〈事業領域の拡大〉

地方自治体向けに、従来から注力する財政の健全化や地方創生に資する固定資産台帳の整備・統合や公共インフラマネジメント業務などの実績を上げることができました。また、信頼性の高いネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）上で稼働する「行政業務の効率化支援アプリケーションサービス」の導入自治体数は450団体を突破いたしました。

民間企業向けに提供している災害リスク情報サービス「DR-Info（ディーアール・インフォ）」は、クラウド・IoT分野で著名な「第10回ASPICクラウド・IoT アワード2016」において、ASP・SaaS部門 基幹業務系分野グランプリを受賞。また、物流の効率化支援サービスは、CO_2の排出削減効果が評価され、「平成28年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」において「経済産業省商務流通保安審議官表彰」を受賞するなど、当社が提供する空間情報サービスの社会的評価が向上しております。

海外においては、ASEAN諸国を中心に、災害対策関連の業務のほか、道路の長期的維持管理業務が定着しつつあります。また、準天頂衛星の運用に伴い整備が推進されている電子基準点の利活用提案にも注力しております。今後は海外に進出する日本法人向けにシステムサービスの開発をすすめ、海外における民間需要の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

〈新技術の活用〉

車両搭載型計測システム（MMS）で計測する道路周辺の高精度3次元座標データは、自動運転を支援するダイナミックマップの構築に欠かせない技術として重要度を増すなか、道路や河川堤防の管理など多方面からも期待される技術へと活用範囲を拡大しております。また、2015年に国内民間企業として初めて導入した航空レーザー測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）は、河川や海洋分野で多くの活用実績を積み上げることができました。この実績を生かし、ドローンへ搭載可能なレーザー技術の小型・軽量化および低価格化に加え、取得したデータの見える化技術の研究開発にも着手しました。さらに、土木工事現場の生産性向上を目指した「i-Construction（アイ・コンストラクション）」においても、今後の事業拡大に有効な実績を積み上げることができました。

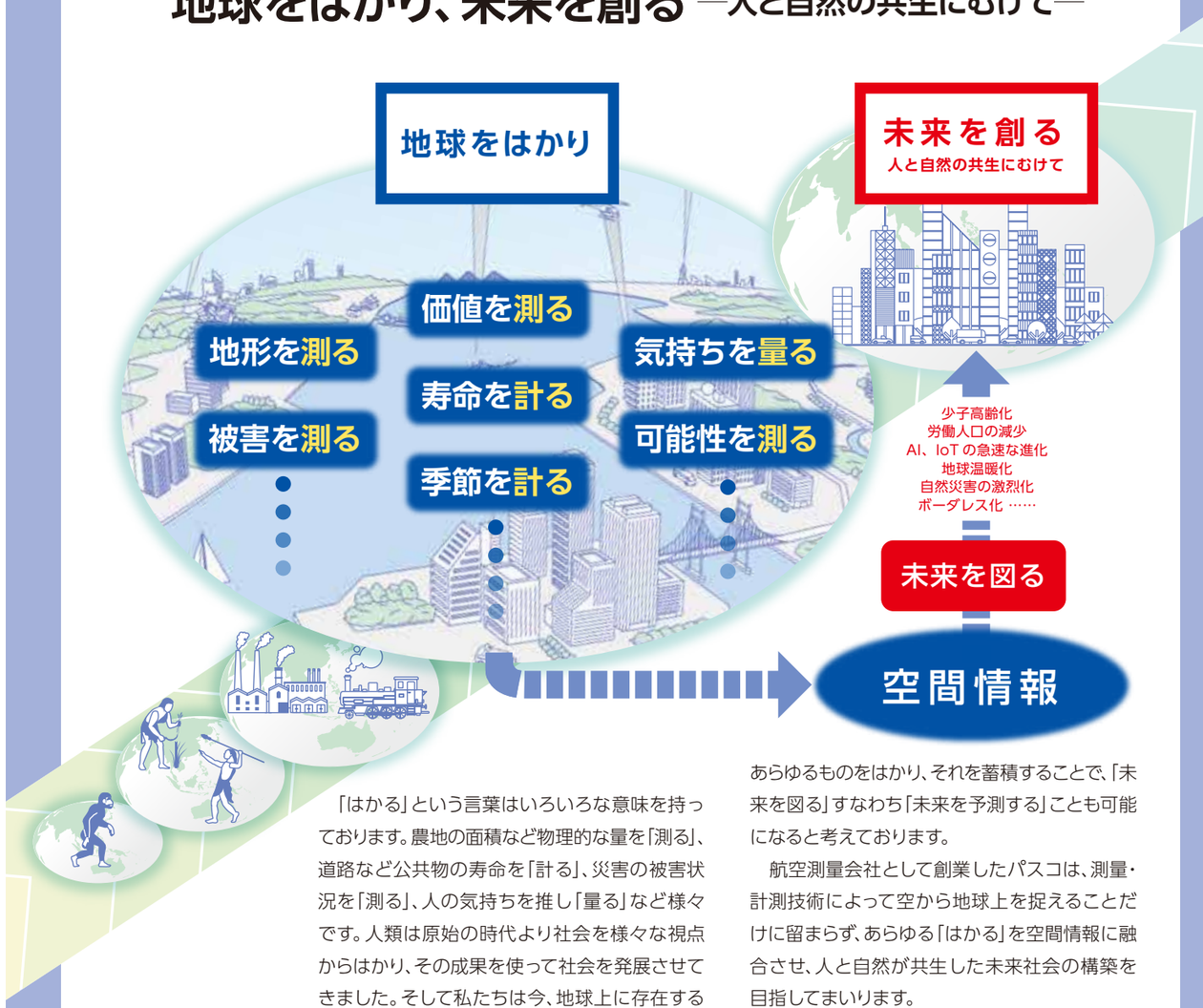
また、当社の高精度３次元モデルの構築技術は、セコムが提供する「セコム３Ｄセキュリティプランニング」において、現実社会を多角的に、高精度に評価・分析する重要な情報として活用されております。

今後の取り組み

当期、パスコグループの新たなビジョン「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生に向けて～」を策定しました。第70期は、財務基盤の強化と生産性の向上を図るとともに、「全社最適化の促進」、「既存の技術・事業の活用範囲を拡大」、「未来市場を探る」の3つの施策により社業の拡大に努め、さらに、コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化により持続的な企業成長を目指してまいります。

急速に進化するIoT（Internet of Things：モノのインターネット）、機械学習、ドローンなどの新しい技術を空間情報事業に融合し、大きく変化する社会構造のなかで、未来を創る空間情報事業者として、新たな事業領域の創出に取り組んでまいります。

地球をはかり、未来を創る —人と自然の共生にむけて—



「はかる」という言葉はいろいろな意味を持っております。農地の面積など物理的な量を「測る」、道路など公共物の寿命を「計る」、災害の被害状況を「測る」、人の気持ちを推し「量る」など様々です。人類は原始の時代より社会を様々な視点からはかり、その成果を使って社会を発展させてきました。そして私たちは今、地球上に存在するあらゆるものをはかり、それを蓄積することで、「未来を図る」すなわち「未来を予測する」ことも可能になると考えております。

航空測量会社として創業したパスコは、測量・計測技術によって空から地球上を捉えることだけに留まらず、あらゆる「はかる」を空間情報に融合させ、人と自然が共生した未来社会の構築を目指してまいります。

主な事業活動の状況

第69期は、最先端の空間情報技術とICT（情報通信技術）を活用した生産性向上や安全対策の支援に注力し、社会の課題解決に向け新たな研究・開発や新サービスの提供に努めました。また、当社が提供するサービスや取り組みが社会から評価された1年でもありました。

以下に、第69期の主な事業活動の足跡をご紹介します。

1 4月

平成28年熊本地震
迅速な被災状況の把握と、復旧・復興活動に資する情報を提供

2 5月27日

女性活躍推進法に基づく
優良企業「えるぼし」の認定を取得

3 5月30日

i-Construction（アイ・コンストラクション）向け、
ドローンを活用した3次元測量サービスを開始

4 6月13日

ダイナミックマップ基盤企画株式会社の
設立・運営の幹事会社として積極的に参画

5 7月15日

総務省：平成28年度自律型モビリティシステムの開発・実証の委託先に選定

6 7月29日

国土強靱化貢献団体認証
『レジリエンス認証』の認定を取得

7 8月5日

人工衛星画像を活用した
「農地利用状況調査支援サービス」を開始

8 8月25日

地方銀行の渉外業務を支援する顧客管理サービスと連携する地図情報サービスの提供を開始

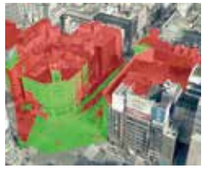
9 8月27日

国際規格ISO55001
アセットマネジメントシステムの認証を取得

10 8月31日

「セコム３Ｄセキュリティプランニング」が販売開始
パスコは３次元空間情報技術で協力

日本で初めて高精度で正確な３次元立体画像を警備計画に利用、Ｇ７伊勢志摩サミットの警備において有効性を実証した「セコム３Ｄセキュリティプランニング」にパスコも協力。


任意の視点からの見通し範囲解析例

11 9月1日

災害リスク情報サービス「DR-Info（ディーアール・インフォ）」の機能を強化

12 9月8日

物流業界向け移動体管理サービス
「PASCO Location Service（パスコ ロケーション サービス）」に
危機管理機能を搭載

13 10月3日

i-Construction（アイ・コンストラクション）向け、３次元データマネジメント
ソフトウェアの提供を開始

5月から提供を開始したドローンを活用した3次元測量サービスとともに、航空測量技術とICTを活用した土木工事現場の生産性向上に向けたサービスを拡大。

14 10月26日

災害リスク情報サービス「DR-Info（ディーアール・インフォ）」
「第10回ASPICクラウド・IoTアワード2016」
ASP・SaaS部門 基幹業務系分野グランプリを受賞

15 11月16日

熊本県知事より、平成28年熊本地震における
支援活動に対する感謝状を受領

16 11月24日

地理空間情報活用推進基本計画に基づく
「G空間情報センター」が設立し、データ提供を開始

17 12月14日

平成28年度
グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰
「経済産業省商務流通保安審議官表彰」を受賞

18 3月7日

気象庁：気象ビジネス推進コンソーシアムを発足
空間情報事業者として唯一 発起人として参加

19 3月21日

マーケティング担当者のデータ分析力を向上
「MarketPlanner（マーケットプランナー）」の機能を強化

20 3月24日

国土交通省国土地理院：
災害対策関係功労者感謝状を受領

21 3月27日

総務省：膨大な数の自律型モビリティシステムを支える多様な状況に応じた周波数有効利用技術の研究開発の委託先に決定

22 3月31日

国土交通省の革新的河川管理プロジェクト
「陸上・水中レーザードローン」の開発に着手

草や立木などの植生に遮られる地表面と水面下の河床などを同時に測量するレーザー測量システムをドローンに搭載

開発中のレーザードローン

23 4月11日

工事進捗と安全管理の精度を向上
山岳トンネル工事におけるCIM用ソフトウェアを開発

24 4月26日

森林分野の生産性向上と施業集約化の推進に
向けて社内体制を強化

物流分野の効率化を推進

システム提供企業、荷主と物流事業者が連携した取り組みとして初受賞

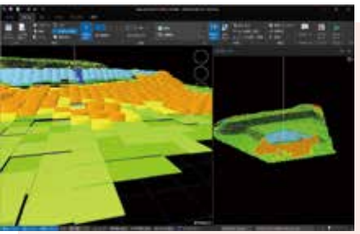
パスコは、TOTO株式会社、中越運送株式会社と共同で、「CO_2排出量削減」、「物流事業者の生産性向上」、「ドライバーの作業環境改善」に取り組んでいます。この取り組みが評価され、「平成28年度 グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」において「経済産業省商務流通保安審議官表彰」を受賞しました。

道路ネットワーク情報と移動体の位置情報に配車担当者やドライバーの経験則までをシステムに組み入れることで、物流事業にかかわるすべての関係者の全体最適化を支援しています。

左から、TOTO株式会社様、経済産業省 住田審議官、古川社長、中越運送株式会社様

拡大するi-Construction（アイ・コンストラクション）市場

ICT土工の対象工事が拡大するなか、航空測量会社の知見を発揮する


二時期の比較による土量計算例

2016年4月から導入された、土木工事現場における3次元データの活用「i-Construction（アイ・コンストラクション）」は、大型工事を中心に、1年間で500件超の工事（ICT土工）で試験的な取り組みが行われました。今期からは、対象工事の範囲を拡大、河川堤防や浚渫工事などへも適応範囲が拡大する見込みです。

航空機、車両、船舶、地上測量などのあらゆる計測手法に精通するパスコは、これまでの実績に加え、ドローン活用も含めて最適な計測手法を提案、精度を担保した3次元データの表現力を発揮し、土木工事現場における生産性向上を支援しています。

森林分野の生産性向上と施業集約化を推進

林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供

多様な機能と価値を保有する森林資源の利活用の高度化と高付加価値化を図り、成長産業化することが期待されています。しかし、山村地域における人口減少や高齢化は、所有者や境界が不明確な森林の存在を拡大し、生産性の向上や施業集約化の大きな障壁となっています。

パスコは、計測技術を駆使した森林の現況把握、実績豊富なクラウドサービスを活用した情報管理と情報共有、さらに、森林バイオマス活用や森林経営等のコンサルティングまで一貫したサービスの提供により、森林産業の振興を支援しています。

森林域の抽出と樹高分析例

期待が高まる最先端の計測技術

拡大するMMSの活用（MMS：モービルマッピングシステム）

2008年から実用化研究に着手したMMSは、地方自治体が管理する道路の高精度地図の作成で、その高い性能を発揮しました。近年では自動運転システムを支援する高精度3次元道路地図（ダイナミックマップ）の構築に欠かせないキーテクノロジーとして注目されています。

自動車に搭載したレーザー計測機によって走行しながら周辺の3次元座標データを高精度、高密度で収集するMMSは、河川堤防の弱体性評価や維持管理分野での実用化を果たし、現在では、可搬式の技術開発を進め、搭載する移動体を選ばない技術へと進化しています。

増加するALBの活用実績（ALB：航空レーザー測深機）

2015年8月に国内民間企業としては初めて導入した航空レーザー測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）は、水を透過する特性を持つレーザー技術（グリーンレーザー）を航空機に搭載して、上空から川底や海底の3次元地形を計測できる全く新しい技術として、さまざまな分野で活用の実績を上げています。

当期は、河川分野で吉野川（徳島）、碓井川（群馬）、海洋分野で鎌倉材木座（神奈川）、富士・駿河海岸（静岡）、中城湾（沖縄）などで活用しています。さらに、今後は海洋・港湾工事のi-Construction（アイ・コンストラクション）での活用も期待されています。

河口付近の地上・河床・海底の３次元地形計測例

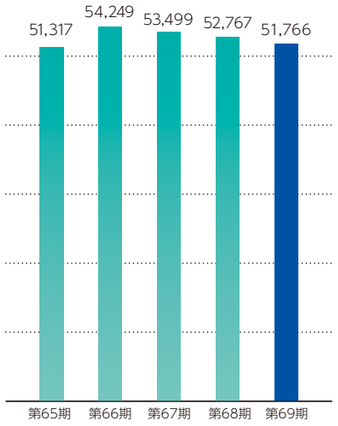
進化するドローンの有効活用（ドローン：小型無人航空機）

2016年4月から土木工事現場の生産性向上「i-Construction（アイ・コンストラクション）」がスタートして以来、産業用ドローンは急速に進化しています。そして、各産業界では、それぞれの目的に合わせたドローンの研究開発が進められています。パスコにおいても、ドローンに搭載可能なレーザー計測機の小型・軽量化、低価格化を図り、実用可能な技術レベルへの向上を図るための研究開発に参画しています。

また、現在では、進化したドローンを遺跡・文化財調査、自然災害の被害把握、港湾・河川堤防・砂防設備、渓流、狭小地などの撮影、3次元モデル化に活用しています。

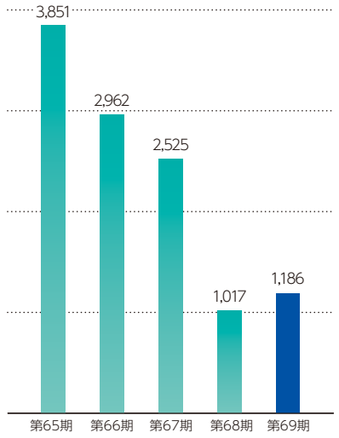
売上高

単位：百万円



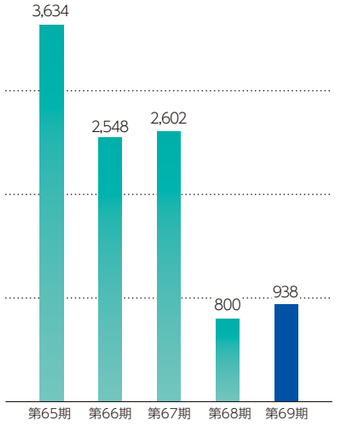
営業利益

単位：百万円



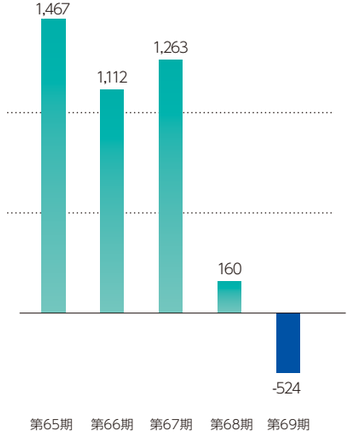
経常利益

単位：百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



事業形態の特長

連結売上高の約79%（当期実績値より）を占める国内公共部門は、その主要顧客である地方自治体から受託する業務の大半が上期に発注され、3月末に納期が集中することから収益は期末に向けて増加する傾向にあります。

今期の業績予想

今期（第70期）の連結業績における売上高は、50,000百万円（前期比3.4％減）と予想しております。対前期比、減収となる主な要因は、継続契約型ビジネスに重点を置くことから売上が複数年にわたり平準化されることと、海外事業における一部プロジェクトの会計基準を業務完了時に全額計上する工事完成基準に変更したことによるものです。

利益につきましては、生産性の向上に努め、営業利益1,500百万円（同26.4％増）、経常利益1,300百万円（同38.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は当期の524百万円の損失から600百万円の利益に回復すると予想しております。

1 連結貸借対照表

単位：百万円

科　目	当 期 2017年3月31日現在	前 期 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,274	45,867
固定資産	17,872	20,078
資産合計	68,147	65,945
負債の部		
流動負債	35,252	31,694
固定負債	19,027	19,156
負債合計	54,279	50,851
純資産の部		
株主資本	12,846	13,995
その他の包括利益累計額	622	697
非支配株主持分	398	400
純資産合計	13,868	15,093
負債・純資産合計	68,147	65,945

1 連結貸借対照表

総資産は、ソフトウェアの減損損失等により固定資産が減少しましたが、売掛金等の増加により流動資産が前期比4,407百万円増加し68,147百万円となりました。純資産は、剰余金の配当、当期純損失等により前期比1,225百万円減少しました。

2 連結キャッシュ・フロー計算書

主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,033百万円、減損損失1,495百万円です。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の固定資産の取得1,981百万円、売上債権の増加1,693百万円です。

連結損益計算書

単位：百万円

科　目	当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	前 期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで
売上高	51,766	52,767
売上原価	40,573	41,695
売上総利益	11,193	11,072
販売費及び一般管理費	10,006	10,054
営業利益	1,186	1,017
営業外収益	159	237
営業外費用	407	455
経常利益	938	800
特別利益	128	429
特別損失	2,115	548
税金等調整前当期純利益（損失△）	△ 1,048	681
法人税、住民税及び事業税	314	696
法人税等調整額	△ 864	△ 191
非支配株主に帰属する当期純利益（損失△）	26	15
親会社株主に帰属する当期純利益（損失△）	△ 524	160

2 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科　目	当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	前 期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,625	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,039	△ 1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 103	△ 103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,088	△ 512
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	8,502
現金及び現金同等物の期末残高	10,079	7,990

会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

株式データ

発行可能株式総数 …… 200,030,995株　　単元株式数 …… 1,000株

発行済株式数 …… 73,851,334株　　株主数 …… 8,525名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,292	3.10%
MSIP CLIENT SECURITIES	1,349	1.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	895	1.21%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
パスコ社員持株会	579	0.78%
三菱電機株式会社	557	0.75%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58%
株式会社北陸銀行	370	0.50%

注）持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。当社は自己株式1,582千株を保有しています。

役員

取締役会長	佐藤　興一
代表取締役社長	古川　顕一
常務取締役	島村　秀樹
取締役	伊東　秀夫
取締役	重盛　政志
取締役	平尾　公孝
取締役	高山　俊
取締役	川久保　雄介
取締役	高橋　識光
社外取締役	城戸　一彰(独立役員)
社外取締役	高村　守(独立役員)
常勤監査役	藤原　常惠
監査役	加藤　幸司
社外監査役	笠松　重保(独立役員)
社外監査役	長坂　省(独立役員)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 0120-232-711(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

表紙画像について

東京駅周辺を多方向から撮影した航空写真（多重ラップ画像）を加工して生成した3次元都市モデルです。
高精度な位置座標を保持しているため、表現方法や活用用途は多彩です。
本画像は航空写真に加え、地上高により低（寒色系）、高（暖色系）の色彩に加工しています。

株式会社パスコ

本社　〒153-0043　東京都目黒区東山1-1-2

電話 03-5722-7600　ホームページ http://www.pasco.co.jp

VEGETABLE OIL INK

この印刷物から発生するCO2はカーボン・オフセット・ジャパン(www.co-j.jp)を通じてオフセットされています。

Carbon Offset for 55g CO2/copy Waterless Printing. Naturally.

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C009249 www.fsc.org

PHU-69PBRJV1.1/2017-6